

会議概要

1	審議会名	令和元年度第3回安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議
2	日 時	令和2年3月9日(月) 13時30分から15時20分
3	会 場	安曇野市役所3階共用会議室306
4	出席者	木村会長、田村副会長、栗田委員、内田委員、荒井委員、丸山(学)委員、山田委員、矢澤委員、伊藤委員、岩本委員、浅川委員
5	市出席者	上條政策部長、野口政策経営課長、児林政策経営課長補佐、神谷企画担当主査、米山企画担当主査
6	公開・非公開の別	非公開
7	会議概要作成年月日	令和2年3月10日(火)

協 議 事 項 等

1. 開会

2. 会長挨拶

来月から第2期5か年が始まるので本日は大筋を確認したい。

国はこれまでの地方創生の取り組みについて、失敗と判断しているようである。総務省の地方財政白書には、東京圏への一極集中が止められていないという記述も見受けられた。地方活性化も成功しているとまでは言えないだろう。これを踏まえれば、制度上の枠内とはなるが、従来の延長線上ではなく、集中して施策を打っていく必要がある。本日は、地方創生の勘所に触れるような意見交換の機会としたい。

3. 協議事項

(1) 第2期安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について  
資料内容について説明

「意見交換」

- ・KPI「50歳未満の初来訪者の再来訪意向率」について、実際に来なくては結果につながらない。ワンクッション置くような表現とはせず、もう一步踏み込んで「再来訪率」としたらどうか。
- ⇒検討する。
- ・市内の分娩医療機関は、穂高病院のみであるので、基本的な部分として分娩医療機関の充実に力を入れてはどうか。
- ⇒松本広域で健診と分娩の医療機関の役割分担を行っている。安曇野赤十字病院には、設備はあるが医師がいない。保健医療部に確認したところ、地域内での出産件数は減少傾向にあることもあり、現状の体制で足りているという認識である。
- ・産科については医師不足のイメージが浸透しているのではないか。安定した医療提供ができる状況にあるということをもっと周知した方が良い。
- ・結婚に対する支援については、周囲の意見も聴いてきたが、この施策の推進によって地域に人が集まるのか疑問があるといった声が多数であった。
- ⇒結婚については、誰も希望していることではないので、自治体として目標として掲げ、積極的に施策を打つべきものではないと考えている。ただし、自然増の引上げには重要な観点ではあることは事実。
- ・第2期のインパクトとなる部分はどこなのか。個々の取り組みは今後も見直すということなので、その中で打ち出していく必要があると思う。
- ・KPI「新規就農者」は、農業をやめる人も考慮して設定した目標であるか、単純な就農者の数であるか。
- ⇒高齢化により、農業をやめる人が増えていくことは承知しているが、検討にあたっての前提とはしていない。

- 先程の分娩医療機関の話題に戻るが、市民の出産だけでなく里帰り出産の要望にも充分応えられるよう、分娩医療機関の確保を進めるべき。親の手も借りながら故郷の医療機関で生みたい人も多いはず。
  - みずほ総合研究所によると、人口減少の最大の問題は、地方から都市圏に移る女性の転入にあるとしている。女性が都市圏を目指す理由としては、「サービス業への就職を希望」が多いとのこと。サービス業ということであれば、安曇野市は素晴らしい観光資源がある。観光地としてどうやって生きていくか。まずは、観光資源や文化の棚卸を行い、状況把握から始めてみたらどうか。人を惹きつけるような新たな産業について、皆で知恵を絞り、「天蚕」など具体的なものを出していかないと同じ議論で終わってしまう。
  - 国の調査によると、女性が都会に行く理由は、「地元から離れたかった」が多くを占めている。これを国では、「地方に仕事がない」と読むが、「親元を離れたくない」、「都会に一度は行ってみたい」など理由はさまざま。この解決にあたっては、KPI だけでなく数値に現れない部分にも目を向けていかないと突破口は開けない。
  - 子どもが生まれても、大学進学の際には転出してしまう。以前にも提案したが、例えば、東京の大学に行ったとしても、Uターンし就職すれば、返還不要な奨学金などの直接効果の見込める施策が必要ではないか。
- ⇒奨学金ではないが、コミュニティスクールの実施により、転出したとしても故郷として繋がりをつくる取り組みを進める予定。
- 子どもを増やすことを前提とした議論ではなく、増やせる環境をどう作るかについて議論すべき。企業も同じで、コストダウンしろといってもコストダウンはできない。仕組みから見直して初めて達成できる。市全体をどうするか、といった観点で取り組みを進める必要がある。
  - 結婚の取り組みと進学、就職をきっかけとした転出については、個別に考えればよい。自然増の取り組みは、仮に転出したとしても、日本全体でみればプラス。結婚に関する支援は、行政ではなく民間で進めた方が効果的ではないか。県や国の単位で広くマッチングが可能であるし、近年はインターネットの活用も進んでいるように思う。
  - 移住定住を進めるためには、例えば、信州自然型保育のような、この場所でなければできないことを行うべき。仕事と家庭を両立させたいと考える人が、住みたくなるまちにしていくことが大事ではないか。例えば、出産するにしても助産師さんのもとで生むといった選択もできるようになってきているし、テレワークについても、独自にリゾート型テレワークといった取り組みをする地域も出てきている。性別問わず働き方を選択できる環境整備が必要と考える。こうした環境づくりに取り組む企業が集まる地域を目指してみてもどうか。
  - あづみ野テレビでは、地域情報基盤とネットワークの整備を進め、市の目指すものとリンクさせていきたいと考えている。ローカル5Gなどにも積極的に取り組む予定。これらを通じて、見守りサービスや都市のコンパクト化などで貢献できれば、移住定住の促進につながると考えている。先程、テレワークの話もしたが、テレワークはどこでも良いというわけではなく冗長性の確保など環境整備も必要。また、安曇野市は、東京と名古屋の中間点に位置しているのでデータセンターの誘致などもできるのではないかと。課題として、IT人材は都会に出て行ってしまいう傾向があるので、IT人材の育成、確保にも取り組んでみてはどうか。
  - 主要施策「観光の振興・戦略的な地域ブランドの創出」については、山岳や美術館なども大きい資源と思えるが、他にも何か支援できる部分があるのではないかと。国民の祝日「山の日」も制定されたので、大々的にやれる部分があるのではないかと。
  - 松本市のベットタウンということもあるかもしれないが、このところ市内には多数の新築が建っている。若い人たちが夢を描いて、一度は東京や海外を目指すのは仕方がない。Uターンする人を増やすには、勉強して得た知識を持ち帰って活躍する場が必要。行政だけではできないが、市内企業の競争力を高めることが重要。地域に根を張り、なおかつ世界

に発信していける企業を出していくことが必要。

## (2) 安曇野市の出生率向上に向けた取り組みについて

社会増減は好調であるが、自然増減の引上げが課題となっている。第2期総合戦略の策定にあたり、独自集計ではあるが合計特殊出生率を算出したが、県平均を下回って推移している。合計特殊出生率の改善は国全体で考えなくてはならない課題であるが、継続的に高い水準にある自治体もある。5年ぶりの改定の節目でもあるので、改めて自然増に向けた方策についてご意見があればいただきたい。

### 「意見交換」

- ・合計特殊出生率が低い理由はどのようなものか。
- ⇒色々な要素が関係してくるので、明確には分からない。
- ・南信地方の合計特殊出生率が高いのは、一時期、どこかのまちで安く土地を買えるよう優遇策をとっていたという記憶があるので、それが影響している可能性がある。待機児童もないのであろう。安曇野市もそこまで地価が高いとはいえないが。
- ・安曇野市は、ベッドタウンとしての流入があるのか。
- ⇒小さい子どもを持つ世帯の転入が多いというのが当市の特徴。
- ・そうすると合計特殊出生率にこだわる必要もない。
- ⇒必要はないが、人口増に直結する重要な視点という認識。
- ・出産には自己負担もかかることもあり、子育て、教育にもお金はかかる。企業側の努力も必要だが、所得の向上は欠かせない。また、母親の気分転換を理由とした保育もあっても良いと思う。妊婦体験など様々な状況が整ってはじめて、もう一人、という話になってくるのではないか。
- ・出産や子育ては仕事を休まないといけないケースも多い。認定こども園について、希望の園に入れるかどうかかわからない状況では、出産に踏み切れない原因の一つになってしまう。体験談となるが、年度途中に入園の申込みをしたが、すぐに入れなかったことがあった。子育て世帯の転入が多いとすれば、子供が生まれた後の不安を取り除くような配慮があれば、自然ともう一人、二人と生まれていく。
- ・近年、女性の就業率が高いほど、合計特殊出生率も高いという状況もある。仕事を続けられる状況が整えば、育てていけるということ。政府は、合計特殊出生率の改善に向け、男性の育休取得率の引上げに取り組んでいる。保育園などの公的な支援に加え、こうした家庭内での役割分担がうまく回るような取り組みは必要と思う。3世代同居ではなく、夫婦での子育てが増えてきているので企業の対応も必要。例えば、子育てサポート企業を増やすような取り組みを進め、国が認定する「くるみんマーク」を活用し、子育てしやすい地域としていったらどうか。
- ・現在の社会システムは、一定の人口があることを前提として構築されているので、今の人口の維持が必須となっている。また、県内自治体の多くが、地方交付税に過度に依存してしまっている。今後の取り組みにあたっては、総人口の維持に加えて、生産年齢人口の割合を増やすという観点も重要。人口構成のバランスが上手くとれば、総人口は減っても影響が抑えられる可能性がある。
- ・KPIに、出生時から小学校の入学まで、うまくつながるような指標も追加したらどうか。
- ⇒検討する。

## 4. その他

- ・特になし。

## 5. 閉会